

令和4事業年度財務諸表等の公表について

本学の令和4事業年度財務諸表につきましては、令和5年8月31日付けで文部科学大臣より承認されましたので、国立大学法人法第35条及び準用独立行政法人通則法第38条第3項に基づき関係書類とともに公表します。

第4期中期目標期間の初年度である令和4年度の運営状況につきましては、経常費用7,856百万円、経常収益8,143百万円となっており、経常利益は286百万円となりました。これに、会計基準改訂による資産見返勘定の収益化2,046百万円などの臨時損益を加減し、前中期目標期間繰越積立金取崩額を加えた令和4事業年度の当期総利益は2,366百万円となっております。(このうち425百万円が、経営努力に対するインセンティブ付与として目的積立金相当額となる予定です。)

本学は、2030年を目途として、高専-技科大路線の核となる教育研究システムを新たに構築し、SDGsに資するイノベーション創出を担う実践的・創造的能力と持続可能な社会の実現に貢献する志を備えた指導的技術者を養成すること、併せて、SDGs達成に向けた先進的研究・技術開発を推進し、その社会実装を通じて国内外の産業集積地域の持続的発展や魅力創りに繋げることを将来ビジョンとして掲げています。

ステークホルダーの皆様におかれましては、本学の様々な教育研究活動に対して、ご寄附や受託・共同研究等により、多大なご支援をいただき、深く感謝申し上げます。今後も、本学の教育研究活動の更なる充実と発展を図る所存ですので、引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年9月

国立大学法人

長岡技術科学大学長

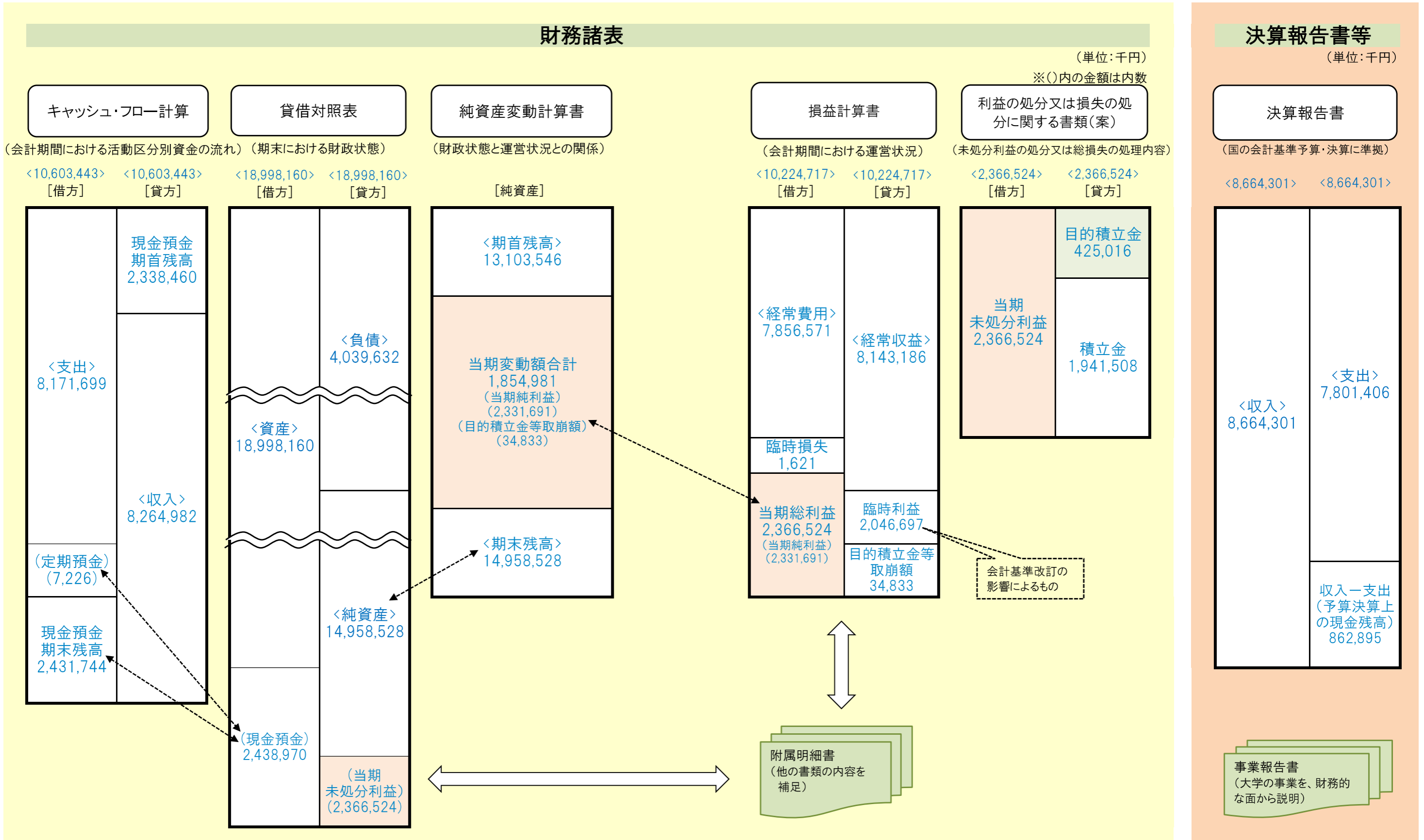
鎌 土 重 晴

令和4事業年度決算について

財務諸表等の構成

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従って会計を行い、国民に対してその財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表を作成することとされています。

財務諸表は、①貸借対照表、②損益計算書、③純資産変動計算書、④キャッシュフロー計算書、⑤利益の処分又は損失の処理に関する書類から構成されており、また、これらを補足説明する附属明細書、決算報告書、事業報告書の作成、添付が義務づけられています。



※上記は、令和4事業年度の財務諸表を表しています。なお、この資料上の計数は、端数を切り捨てていますので、合計が合わない箇所があります。

貸借対照表の概要

令和4年度の資産は、施設整備費補助金による学内施設設備の改修やライフライン再生工事、国立大学改革・研究基盤強化推進補助金、設備整備費補助金等の実施に係る備品の取得等がありました。減価償却等の減少要因により、前年度と比較して165,619千円の減少となりました。なお、下記の増減事由には、主なものを記載しています。

	(単位:千円)
	※()内は前事業年度末との差額
資産	18, 998, 160 (△165, 619)
建物	6, 629, 560 (△470, 983)
<p>施設整備費補助金を財源とした学内施設設備の改修工事(89,489千円)等により102,368千円増加しましたが、減価償却による減少(△572,129千円)等により、全体で470,983千円減少しました。</p>	
構築物	863, 700 (+50, 205)
<p>施設整備費補助金を財源としたライフライン再生工事(136,094千円)等により138,762千円増加しましたが、減価償却による減少(△88,556千円)等と併せて、全体で50,205千円増加しました。</p>	
工具器具備品	2, 321, 122 (+57, 752)
<p>国立大学改革・研究基盤強化推進補助金を財源とした備品の取得(209,039千円)、設備整備費補助金を財源とした備品の取得(99,954千円)及び受託研究費財源による備品の取得(216,336千円)等により974,635千円増加し、減価償却による減少(△915,484千円)等と併せて、全体で57,752千円増加しました。</p>	
現金及び預金	2, 438, 970 (+94, 783)
<p>受託研究経費(複数年契約)等の受入額増加に伴い、繰越額が増加したことにより、94,783千円増加しました。</p>	
未収受託研究等収入	97, 468 (+80, 760)
<p>受託研究経費等に係る未収入金の増加により、80,760千円増加しました。</p>	

負債	4, 039, 632 (△2, 020, 601)
<p>会計基準改訂による長期繰延補助金等の増加(1,024,176千円)、退職手当等の未執行分の繰越に伴う運営費交付金債務の増加(22,693千円)、受託研究経費等の繰越額増加(197,206千円)がありました。会計基準改訂による資産見返負債の減少(△2,953,500千円)、リース債務の減少に伴う長期未払金の減少(△54,076千円)及び運営費交付金財源等による未払金の減少(△288,936)等により、2,020,601千円減少しました。</p>	
純資産	14, 958, 528 (+1, 854, 982)

固定資産の減価償却に伴う減価償却相当累計額の増加による減少がありました。当期未処分利益が計上されたことにより、1,854,982千円増加しました。
●政府出資金等(当期未処分利益を除く)…12,592,003千円
●当期未処分利益…2,366,524千円

損益計算書の概要

令和4年度の費用は、補助金の獲得による費用の増加や減価償却費の増加により研究経費が248,915千円の増加となったこと、受託研究費が受入額の増加等により262,428千円の増加となったこと等の増加要因がありました。前年度に図書の資産計上ルールを見直したことに伴い多額の図書費を計上した影響により、教育研究支援経費が783,869千円の減少となったこと等の減少要因により、費用全体としては、前年度と比較して、452,772千円の減少となりました。

令和4年度の収益は、補助金による資産取得額の減少による収益化額の増加、長期繰延補助金等の取崩に伴う収益化により補助金等収益が増加したこと、会計基準改訂による資産見返負債の会計処理廃止に伴い資産見返勘定の期首残高を収益化したことに伴う資産見返勘定戻入(臨時利益)が増加したこと等による増加要因により、収益全体としては、前年度と比較して1,595,288千円の増加となりました。

当期総利益は、会計基準改訂による資産見返勘定の収益化、学内既定事業の補助金や間接経費への執行切替、経費の見直しを図ったことによる経費削減等により2,366,524千円となり、うち425,016千円が目的積立金相当額となります。

	(単位:千円)
	※()内は前事業年度末との差額
費用	7, 858, 192(△452, 772)
研究経費	971, 805 (+248, 915)
<p>国立大学改革・研究基盤強化推進補助金等の補助金を獲得したことによる費用の増加、研究関連機器の減価償却費の増加により、全体で248,915千円増加しました。</p>	
教育研究支援経費	227, 710 (△783, 869)
<p>前年度に図書の資産計上ルールを見直したことに伴い多額の図書費を計上した影響により、全体で783,869千円減少しました。</p>	
人件費	3, 489, 411 (△248, 222)
<p>教職員の退職による退職手当支給額の減少等により、全体で248,222千円減少しました。なお、当年度の常勤教職員数は前年度比で増減はありませんでした。</p>	
受託研究費	756, 692 (+262, 428)
<p>受託研究費の受入額増加(394,069千円)等により、全体で262,428千円増加しました。</p>	

収益	10, 189, 884 (+1, 595, 288)
補助金等収益	804, 827 (+346, 140)
<p>資産取得の減少(131,149千円)による収益化額の増加、長期繰延補助金等の取崩に伴う収益化(247,423千円)による増加等により、全体で346,140千円増加しました。</p>	
受託研究等収益	1, 208, 479 (+283, 401)
<p>受託研究費の受入額増加(394,069千円)等により、全体で283,401千円増加しました。</p>	

資産見返勘定戻入(臨時利益)	2, 046, 697 (+2, 046, 697)
<p>会計基準改訂による資産見返負債の会計処理廃止に伴い資産見返勘定の期首残高を収益化(臨時利益)したことにより、2,046,697千円増加しました。</p>	

当期総利益	2, 366, 524 (+1, 936, 465)
-------	----------------------------

会計基準改訂による資産見返勘定の収益化、新規に獲得した補助金や受託・共同研究の間接経費による学内既定事業の執行切替、経費の見直しを図り経費節減等に努めたことにより、当期総利益は2,366,524千円となり、このうち、425,016千円が目的積立金相当額となる予定です。目的積立金は、経営努力に対するインセンティブ付与として、文部科学大臣から承認されるものです。本学では、教育研究支援体制の強化、開学から45年が経過し老朽化が進む施設設備の維持管理及び高度化のための財源として目的積立金を活用する予定です。こうした教育研究環境整備のために必要な財源を確保する必要があり、目的積立金を捻出しました。

令和4事業年度財務諸表等の解説

貸借対照表

(単位: 千円)			
科目	令和3事業年度	令和4事業年度	増減
【資産の部】			
I 固定資産	16,662,392	16,326,082	△ 336,309
1 有形固定資産	16,060,293	15,743,522	△ 316,771
土地	4,869,400	4,869,400	-
建物	7,100,543	6,629,560	△ 470,983
構築物	813,494	863,700	50,205
機械装置	0	0	0
工具器具備品	2,263,369	2,321,122	57,752
図書	986,682	994,045	7,363
美術品・收藏品	15,680	46,280	30,600
船舶	100	0	△ 99
車両運搬具	11,024	19,413	8,389
建設仮勘定	-	-	-
2 無形固定資産	31,582	22,177	△ 9,405
ソフトウェア	16,894	10,767	△ 6,127
特許権	7,736	6,617	△ 1,119
特許権仮勘定	6,603	4,445	△ 2,158
その他無形固定資産	348	348	-
3 投資その他の資産	570,516	560,382	△ 10,133
投資有価証券	508,433	507,193	△ 1,240
長期性預金	19,750	19,750	-
長期前払費用	42,268	33,343	△ 8,924
投資その他資産	63	96	32
II 流動資産	2,501,387	2,672,078	170,691
現金及び預金	2,344,187	2,438,970	94,783
未収学生納付金収入	45,966	48,222	2,256
未収受託研究等収入	16,708	97,468	80,760
未収政府受託研究等収入	25,003	10,922	△ 14,080
その他未収入金	16,492	45,911	29,418
その他	53,029	30,582	△ 22,447
資産の合計	19,163,780	18,998,160	△ 165,619

施設整備費補助金(総合研究棟改修等)を財源とした施設整備による増加(89,489千円)、減価償却による減少(△572,129千円)等により、全体で前年度比470,983千円の減

施設整備費補助金(ライフライン再生等)を財源とした施設整備による増加(138,762千円)、減価償却による減少(△88,556千円)等により、全体で前年度比50,205千円の増

補助金や受託研究費財源等による備品の取得(974,635千円)、減価償却による減少(△915,484千円)等により、全体で前年度比57,752千円の増

絵画の寄贈による増

前払費用への振替による減

外部資金等の繰越額増加などによる増

受託研究経費等に係る未収入金の増加による増

補助金に係る未収入金の増加による増

増減の説明

科目の説明

【貸借対照表】

期末における資産、負債および純資産の残高を示し、本学の財政状態を示すものです。
表の左側で元手資金をどのような形で運用しているかを表し、右側で元手資金をどのような方法で集めているかを表しています。

(単位: 千円)			
科目	令和3事業年度	令和4事業年度	増減
【負債の部】			
I 固定負債	3,526,167	1,535,087	△ 1,991,079
資産見返負債	2,953,500	-	△ 2,953,500
長期繰延補助金等	-	1,024,176	1,024,176
長期未払金	249,071	194,994	△ 54,076
資産除去債務	8,061	8,243	182
長期PFI債務	315,534	307,672	△ 7,861
II 流動負債	2,534,066	2,504,544	△ 29,522
運営費交付金債務(※)	-	22,693	22,693
預り補助金等	4,486	146	△ 4,339
寄附金債務(※)	891,459	918,068	26,608
前受受託研究費等	325,074	522,281	197,206
前受金	9,780	13,791	4,011
預り金	110,253	137,497	27,244
未払金	1,157,184	868,248	△ 288,936
未払費用	571	788	217
未払消費税	24,595	8,254	△ 16,341
賞与引当金	2,938	4,450	1,512
PFI債務	7,558	7,861	302
その他流動負債	164	462	298
負債の合計	6,060,233	4,039,632	△ 2,020,601

(単位: 千円)			
科目	令和3事業年度	令和4事業年度	増減
【純資産の部】			
I 資本金	14,207,731	14,207,731	-
政府出資金	14,207,731	14,207,731	-
II 資本剰余金	△ 2,136,396	△ 2,443,296	△ 306,899
資本剰余金(注)	9,798,128	10,161,486	363,357
減価償却相当累計額(-)	△ 10,993,801	△ 11,570,771	△ 576,969
減損損失相当累計額(-)	△ 1,828	△ 1,828	-
利息費用相当累計額(-)	△ 2,669	△ 2,851	△ 182
除売却差額相当累計額(-)	△ 936,225	△ 1,029,330	△ 93,105
III 利益剰余金	1,032,211	3,194,093	2,161,882
前中期目標期間繰越積立金	217,943	827,568	609,624
教育研究目的積立金	369,956	-	△ 369,956
積立金	14,251	-	△ 14,251
当期末処分利益	430,059	2,366,524	1,936,465
純資産の合計	13,103,546	14,958,528	1,854,982
負債・純資産の合計	19,163,780	18,998,160	△ 165,620

固定資産取得時に、資産相当額を負債として計上(国立大学法人特有の会計処理) ※令和4年度廃止

会計基準改訂に伴う資産見返負債の会計処理廃止による減

会計基準改訂に伴う資産見返負債の会計処理廃止による増

長期リース債務未払金(R6以降の未払金)の減

退職手当、年俸制導入促進費未執行分の繰越による増

受託研究等(複数年契約)経費の翌年度繰越の増

運営費交付金、施設費財源に係る未払金の減

法人化時に国から引き継いだ出資財産(土地、建物等)

施設費、目的積立金財源による設備の取得等による増

固定資産の減価償却による減

第3期中期目標期間における運営費交付金(基盤的設備等整備分、退職手当等)繰越分及び目的積立金繰越分を前中期目標期間繰越積立金へ振替えたことによる増

国立大学法人特有の会計処理等によって生じる形式的な利益であり、現金の裏付けのないもの

会計基準改訂による資産見返負債勘定の収益化、新規の補助金の獲得及び間接経費の受入増加による学内既定事業の執行切替や経費削減等による増

(※)運営費交付金債務・寄附金債務

企業会計では、現金を受領した場合、受領時に収益計上しますが、国立大学法人会計では、一旦負債に計上します。これは、運営費交付金や授業料は、教育や研究等を行う対価として受領するため、受領した国立大学法人には教育や研究等を行う義務が発生すると考えられるためです。
発生した債務は、教育や研究等を行うことにより、負債から収益に振替を行います。

(注)資本剰余金の令和3事業年度の期末残高から除売却差額相当累計額を控除しています。

損益計算書

(単位：千円)

科目	令和3事業年度	令和4事業年度	増減
I 経常費用	8,305,426	7,856,571	△ 448,855
業務費	7,774,686	7,237,193	△ 537,492
教育経費	1,273,870	1,298,966	25,095
研究経費	722,889	971,805	248,915
教育研究支援経費	1,011,579	227,710	△ 783,869
受託研究費	494,264	756,692	262,428
共同研究費	404,488	398,319	△ 6,168
受託事業費等	129,958	94,287	△ 35,671
役員人件費	62,697	52,502	△ 10,194
教員人件費	2,352,934	2,145,160	△ 207,774
職員人件費	1,322,001	1,291,748	△ 30,253
一般管理費	509,029	601,343	92,313
財務費用	19,414	18,022	△ 1,391
雑損	2,296	11	△ 2,284
II 臨時損失	5,537	1,621	△ 3,916
固定資産除却損	5,537	1,621	△ 3,916
費用合計	8,310,964	7,858,192	△ 452,772

電気料等の光熱水費や海外出張の増加による増

補助金の獲得、減価償却費の増加による増

前年度に電子ジャーナル等を除却したことに伴う減

受託研究費の受入額の増加による増

退職手当の減少、教員に係る人事計画の変更による減

学内施設設備の改修・修繕を行ったことによる増

増減の説明

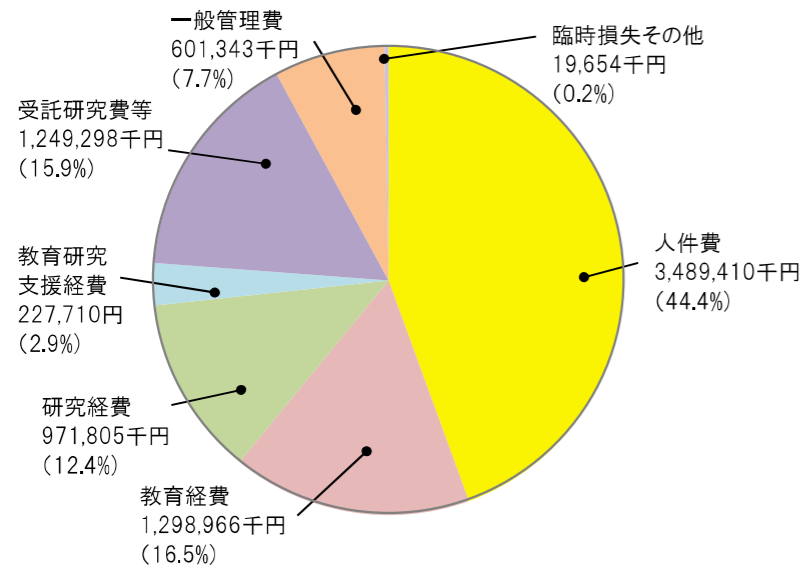
科目の説明

【損益計算書】

一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、本学の運営状況を明らかにするものです。本学が、教育・研究等の業務を実施した費用をどの財源(収益)で賄ったかを示しています。

費用の内訳

費用合計：7,858,192千円



【人件費の内訳】

役員	52,502千円
常勤教員	1,981,355千円
非常勤教員(※1)	163,805千円
常勤職員	1,105,773千円
非常勤職員(※2)	185,974千円

(※1)非常勤講師、RA、TAなど
(※2)パートタイム職員、事務補佐員など

(単位：千円)

科目	令和3事業年度	令和4事業年度	増減
I 経常収益	8,397,712	8,143,186	△ 254,525
運営費交付金収益	3,761,553	3,705,512	△ 56,041
授業料収益	1,073,760	1,110,249	36,489
入学料収益	248,667	248,244	△ 423
検定料収益	43,539	37,145	△ 6,393
受託研究等収益	925,077	1,208,479	283,401
受託事業等収益	143,975	106,799	△ 37,176
寄附金収益	167,997	340,986	172,989
施設費収益	237,976	343,041	105,064
補助金等収益	458,687	804,827	346,140
財務収益	11	-	△ 11
雑益	246,314	237,898	△ 8,415
資産見返勘定戻入	1,090,151	-	△ 1,090,151
II 臨時利益	196,883	2,046,697	1,849,814
固定資産売却益	140	-	△ 140
運営費交付金収益	196,743	-	△ 196,743
資産見返勘定戻入	-	2,046,697	2,046,697
収益合計	8,594,596	10,189,884	1,595,288
当期純利益(収益合計-費用合計)	283,631	2,331,691	2,048,060
目的積立金取崩額	146,428	-	△ 146,428
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	34,833	34,833
当期総利益(当期純利益+目積-前中期取崩額)	430,059	2,366,524	1,936,465

特殊要因運営費交付金(退職手当)等の執行額減少に伴う減

会計基準改訂による資産見返負債の処理変更に伴う増

受託研究費等の受入額の増加による増

会計基準改訂による資産見返負債の処理変更に伴う増

資産取得の減少及び減価償却による増

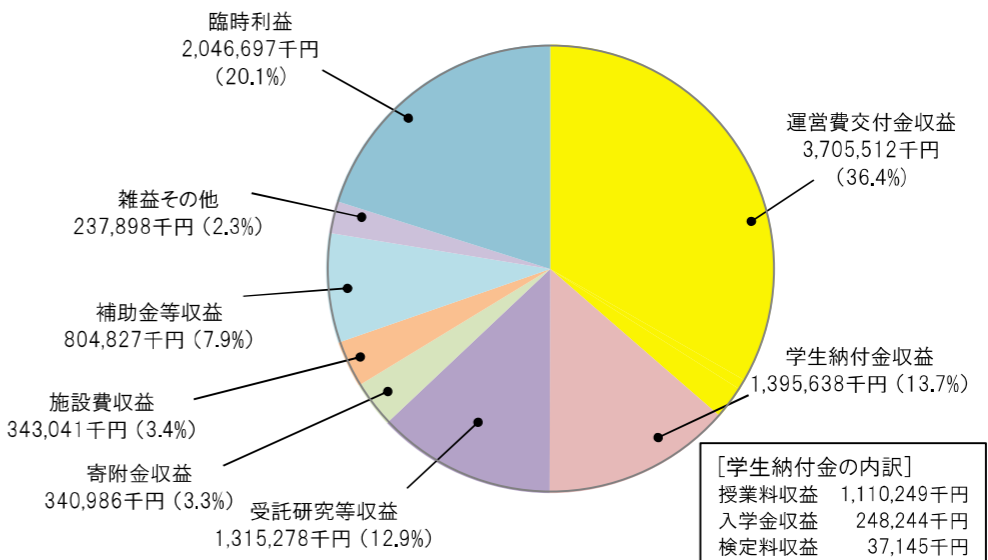
会計基準改訂による資産見返処理廃止に伴う減

会計基準改訂による資産見返負債の収益化に伴う増

会計基準改訂による資産見返負債の収益化(臨時利益)、学内既定事業の補助金や間接経費への執行切替や経費削減等による当期総利益を計上

収益の内訳

収益合計：10,189,884千円



【学生納付金の内訳】

授業料収益	1,110,249千円
入学金収益	248,244千円
検定料収益	37,145千円

純資産変動計算書

(単位: 千円)

令和4年度												
	資本金		資本剰余金				利益剰余金					純資産合計
	政府出資金	資本剰余金*	減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	利息費用相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)**	前中期目標期間繰越積立金	教育研究目的積立金	積立金	当期末処分利益	(うち当期総利益)	
期首残高	14,207,731	9,798,128	△10,993,801	△ 1,828	△ 2,669	△ 936,225	217,943	369,956	14,251	430,059	-	13,103,546
変動額												
固定資産の取得		228,851										228,851
固定資産の除売却			93,105			△ 93,105						△0
減価償却			△670,075									△ 670,075
時の経過による資産除去債務の増加					△ 182							△ 182
美術品の寄贈		30,600										30,600
前中期目標期間からの繰越し							966,307		△ 966,307			-
積立金への振替							△ 217,943	△ 369,956		587,900		-
利益処分による積立									1,017,960	△ 1,017,960		-
国庫納付金の納付									△ 65,903			△ 65,903
当期純利益										2,331,691	2,331,691	2,331,691
前中期目標期間繰越積立金取崩額		103,906					△ 138,739			34,833	34,833	-
変動額合計	-	363,357	△ 576,969	-	△ 182	△ 93,105	609,624	△ 369,956	△ 14,251	1,936,464	2,366,524	1,854,981
期末残高	14,207,731	10,161,486	△ 11,570,771	△ 1,828	△ 2,851	△ 1,029,330	827,568	-	-	2,366,524	2,366,524	14,958,528

【純資産変動計算書】

本学の財政状態と運営状況との関係を表すため、一会計期間に属するすべての純資産の変動を記載したものです。

*資本剰余金の令和3事業年度の期末残高から除売却差額相当累計額を控除しています。

キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

科目	令和3事業年度	令和4事業年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△2,177,969	△2,331,677	△153,707
人件費支出	△3,760,915	△3,808,142	△47,227
その他の業務支出	△455,415	△563,537	△108,122
運営費交付金収入	4,211,207	3,728,206	△483,001
授業料収入	893,924	905,650	11,726
入学金収入	211,537	211,772	235
検定料収入	43,539	37,145	△6,393
受託研究収入	562,483	896,270	333,787
共同研究収入	402,200	458,509	56,309
受託事業等収入	158,711	91,025	△67,686
補助金等収入	972,960	892,076	△80,883
補助金等の精算による返還金の支出	△2,332	△4,486	△2,153
寄附金収入	229,472	197,550	△31,921
その他の業務収入	245,411	271,862	26,450
国庫納付の支払額	-	△65,903	△65,903
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,534,817	916,323	△618,493
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△750	△1,500	△750
定期預金の払戻による収入	29,000	-	△29,000
長期性預金の預入による支出	△10,000	-	10,000
有価証券の取得による支出	△409,336	-	409,336
有価証券の償還による収入	213,000	-	△213,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△1,380,692	△1,265,135	115,556
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	579	-	△579
施設費による収入	541,907	571,893	29,986
利息及び配当金の受取額	2,320	3,019	698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,013,970	△691,723	322,247
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△118,069	△105,759	12,309
PF債務の返済による支出	△7,268	△7,558	△290
利息の支払額	△19,414	△17,998	1,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,752	△131,316	13,435
IV 資金に係る換算差額	-	-	-
V 資金増加額	376,094	93,283	△282,810
VI 資金期首残高	1,962,366	2,338,460	376,094
VII 資金期末残高	2,338,460	2,431,744	93,283

通常業務の実施に係る資金の状態

教職員人件費の増加による増

ミッション実現加速化経費(共通政策課題分(基盤的設備整備)等)の減少による減

授業料の受入額の増加等による増

受託研究の受入額の増加による増

補助金の受入額の減少による減

投資活動に係る資金の状態

資金運用を目的とする満期保有目的債券の取得による支出の減

公債の満期償還による収入の減

補助金等による資産購入の減少による減

施設整備費補助金の受入額の増加による収入の増

借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況

増減の説明

科目の説明

【キャッシュ・フロー計算書】

一会計期間の資金(キャッシュ)の流れ(フロー)を一定の活動別に区分して表すものです。「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、実際の資金の流れや過不足を表します。

利益の処分に関する書類

(単位: 千円)

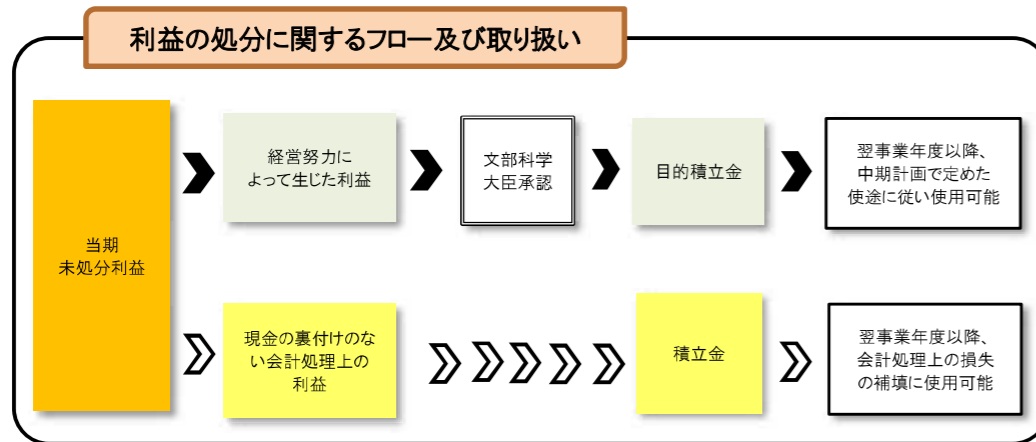
科目	令和4事業年度
I 当期末処分利益	2,366,524
当期総利益	2,366,524
II 利益処分額	2,366,524
積立金	1,941,508
教育研究目的積立金	425,016

国立大学法人特有の会計処理等によって生じる形式的な利益であり、現金の裏付けのないもの

国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を得ようとする

科目の説明

利益の処分に関するフロー及び取り扱い



【利益の処分又は損失の処理に関する書類】

損益計算書により算定された当期総利益(または当期総損失)から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期末処分利益(又は当期末処理損失)の処分(又は処理)の内容を明らかにするために作成するものです。

決算報告書

(単位: 千円)

区分	予算額	決算額	増減
収入			
運営費交付金	3,651,188	3,728,206	77,017
施設整備費補助金	598,400	549,893	△ 48,506
補助金等収入	509,254	922,348	413,093
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	11,000	22,000	11,000
自己収入	1,284,403	1,307,159	22,755
授業料、入学金及び検定料収入	1,126,013	1,154,479	28,465
雑収入	158,390	152,680	△ 5,709
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,423,676	2,002,150	578,474
目的積立金取崩	17,014	-	△ 17,014
前中期目標期間繰越積立金取崩	-	132,543	132,543
計	7,494,937	8,664,301	1,169,363
支出			
業務費			
教育研究経費	4,952,606	4,783,710	△ 168,896
施設整備費	609,400	571,893	△ 37,506
補助金等	509,254	858,691	349,436
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,423,676	1,587,111	163,435
計	7,494,937	7,801,406	306,468
収入-支出	-	862,895	862,895

教育・研究基盤維持経費、退職手当等の追加交付による増

計画変更等による減

補助金の増加による増

学納金納入者数の増加による増

学生宿舎の入居見込者数が想定を下回ったことによる寄宿料収入の減少等による減

受託研究収入等の増加による増

経費節減及び学内既定事業に関連補助金等へ一部執行振替したことによる減

受託研究支出等の増加による増

※決算報告書には、科学研究費助成事業等(研究者個人に対して支給される経費)を含めていません。

増減の説明

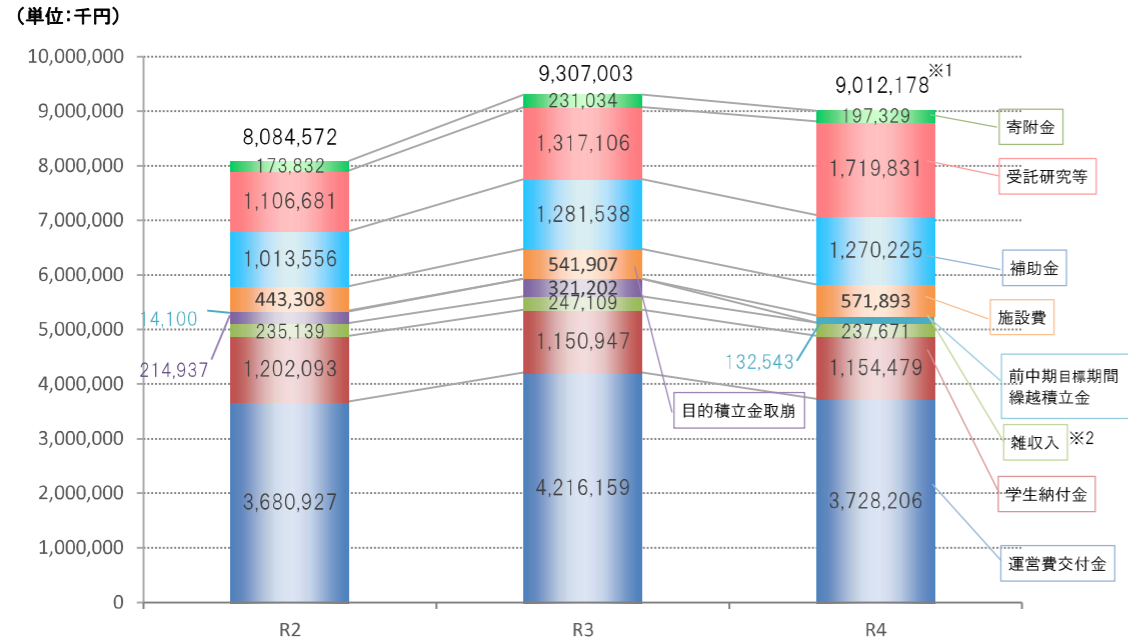
【決算報告書】

この報告書は、国における会計認識の基準(現金主義+出納整理期)に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。

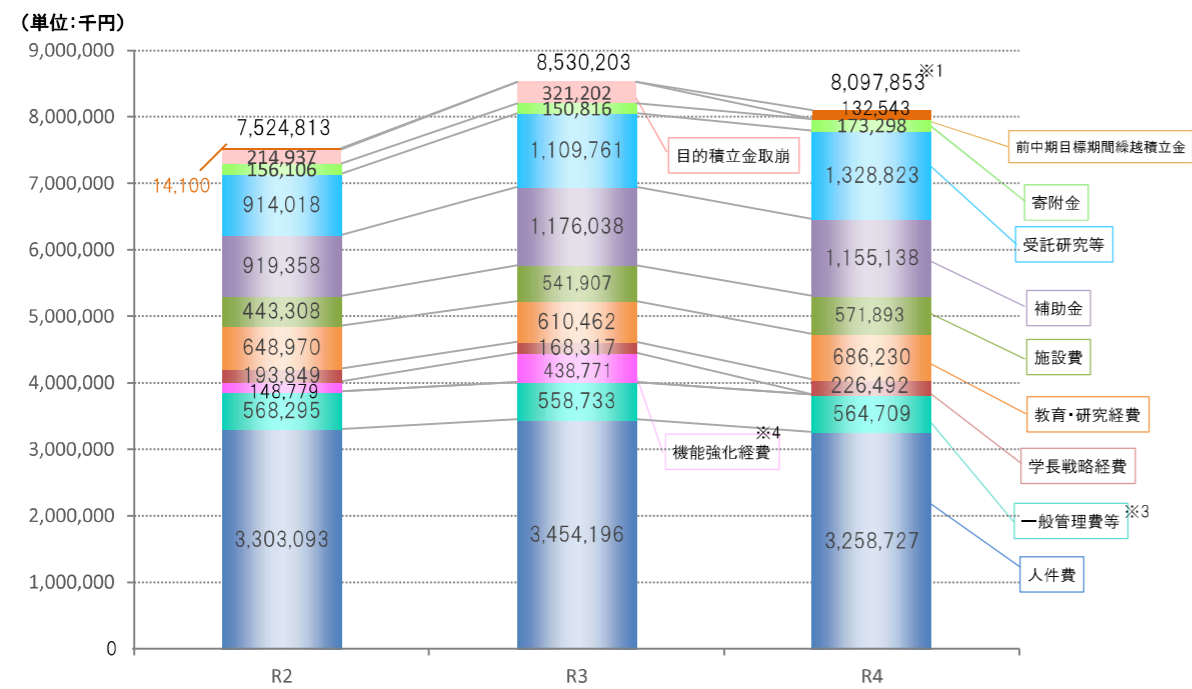
具体的には、各国立大学法人が内部で意思決定した予算額と実際に執行した決算額を対比しています。

国立大学法人長岡技術科学大学の総事業収入及び支出の年度別推移

収入



支出



※1 収入予算と支出予算の差額は、運営費交付金(退職手当等)及び外部資金について、当該年度に執行せず翌年度以降へ繰り越したること、そのほか、目的積立金相当額として翌年度以降へ繰り越したること等により生じた額である。

※2 科研費等間接経費収入を含む。

※3 一般管理費等の内訳は、法人運営経費、特殊要因経費、大学共通経費及び科研費等間接経費である。

※4 機能強化経費は令和3年度で終了。